



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SBI新生銀行

コード番号 8303 URL <https://www.sbishinseibank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 克哉

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部長 (氏名) 三宅 剛

TEL 03-6880-7000

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	421,853	13.0	52,136	84.2	42,771	109.8
2022年3月期	373,328	△0.2	28,299	△36.3	20,385	△54.8

(注) 包括利益 2023年3月期 46,804百万円 (174.7%) 2022年3月期 17,037百万円 (△64.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	209.47	—	4.5	0.4	12.4
2022年3月期	96.78	96.75	2.2	0.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △411百万円 2022年3月期 1,380百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,694,831	966,506	7.0	4,712.33
2022年3月期	10,311,448	924,316	8.9	4,484.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 961,998百万円 2022年3月期 920,264百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,306,967	△955,567	△4,628	1,913,693
2022年3月期	△470,630	250,997	△19,873	1,567,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,462	12.4	0.3
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,449	5.7	0.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の期末配当予想につきましては、現時点においては未定といたします。詳細は、添付資料4ページをご覧ください。

3. 2024年3月期の通期業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.2	220.43

(注) 2024年3月期の通期業績予想の詳細につきましては、添付資料4ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	205,034,689株	2022年3月期	259,034,689株
② 期末自己株式数	2023年3月期	889,718株	2022年3月期	53,802,453株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	204,185,656株	2022年3月期	210,631,453株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	192,577	16.3	54,361	47.7	48,991	61.2
2022年3月期	165,589	8.2	36,811	△0.9	30,387	△11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	239.93	—
2022年3月期	144.26	144.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,228,667	896,557	7.3	4,391.76
2022年3月期	8,726,897	853,356	9.8	4,158.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 896,557百万円 2022年3月期 853,356百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(経営成績)

連結損益の状況

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	増減 (億円)
業務粗利益	2,175	2,402	227
資金利益	1,256	1,387	130
非資金利益	918	1,015	96
経費	1,554	1,616	62
実質業務純益	621	786	164
与信関連費用	311	220	△90
与信関連費用加算後実質業務純益	310	565	255
のれん・無形資産償却額	32	35	2
その他利益	7	△12	△19
税金等調整前当期純利益	284	517	232
法人税等合計	81	90	8
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	203	427	223

(注) 1. 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

2. 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

当連結会計年度において、経常収益は4,218億円(前連結会計年度比485億円増加)、経常費用は3,697億円(同比246億円増加)、経常利益は521億円(同比238億円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は427億円(同比223億円増加)となりました。

資金利益については、貸出残高増加に伴う利息収入や、トレジャリーにおける配当収益の増加等により、前連結会計年度に比べて増加しました。非資金利益(役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計)については、融資手数料の増加や法人業務でのデリバティブ関連収益の増加に加えて、アプラスでのショッピングクレジットの取り扱いの増加等により、前連結会計年度に比べて増加しました。経費については、広告費等の営業推進にかかる費用の増加、商号変更やSBIグループとのシナジー創出に向けた費用の発生等により、前連結会計年度に比べ増加しました。与信関連費用については、法人業務での大口案件の回収等により、前連結会計年度に比べて減少しました。

セグメント別の業績

(法人業務)

業務粗利益は、貸出残高増加に伴う利息収入の増加に加えて、法人営業やストラクチャードファイナンスでの融資手数料の増加や、デリバティブ関連収益の増加等もあり、前連結会計年度に比べて増加しました。与信関連費用は、主にストラクチャードファイナンスで大口案件の貸倒引当金繰入が生じず、貸倒引当金戻入益の計上があったことから、前連結会計年度に比べて減少しました。その結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

(個人業務)

「リテールバンキング」

セグメント損益は、預金利息の増加や、資産運用商品の販売関連収益の減少等により、前連結会計年度に比べて減少となりました。

「コンシューマーファイナンス」

業務粗利益は、レイク事業の利回り低下による利息収入の減少等があったものの、アプラスのショッピングクレジットの取り扱いの増加等により、前連結会計年度に比べてほぼ横ばいとなりました。与信関連費用は、無担保カードローン事業において、前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症関連の給付金による償却減少があった一方で、当連結会計年度は貸出残高の増加やカードローン市場の信用状況の悪化がみられたこと、及びアプラスにおいて、営業債権残高が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて増加しました。その結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

(海外事業／トレジャリー／その他)

業務粗利益は、市場性運用業務での配当収益の増加や、前連結会計年度に計上した国債等債券売却損の反動等により、前連結会計年度に比べて増加しました。与信関連費用は、前連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入益の反動等があり、前連結会計年度に比べて増加しました。その結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

(財政状態)

当連結会計年度末において、総資産は13兆6,948億円（前連結会計年度末比3兆3,833億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出残高の増加を主因に、全体では6兆8,888億円（前連結会計年度末比1兆6,469億円増加）となりました。有価証券は1兆5,727億円（同比8,981億円増加）となりました。また、預金・譲渡性預金は9兆9,822億円（同比3兆5,842億円増加）、社債は、3,670億円（同比130億円減少）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、9,665億円（前連結会計年度末比421億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当事業年度末は215億円（前事業年度末は361億円）、不良債権比率は0.28%（前事業年度末は0.66%）となり、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は10.24%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加による収入等と、貸出金の増加による支出等により1兆3,069億円の収入（前連結会計年度は4,706億円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得による支出が、売却・償還による収入を上回ったこと等により9,555億円の支出（同2,509億円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払等により46億円の支出（同198億円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比3,465億円増加し、1兆9,136億円となりました。

(2) 次期の見通し

2024年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益450億円、単体は当期純利益370億円の見通しといたしました。

2024年3月期の業績予想

	(単位：億円)	
	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	450	427
1株当たり当期純利益	220円43銭	209円47銭
【単体】		
実質業務純益	420	456
当期純利益	370	489

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の当行普通株式の配当については、通期の業績及び今後の事業環境等を総合的に勘案した結果、1株当たり12円の配当といたします。

配当を含む今後の株主還元政策については、収益動向等の経営成績やその将来の見通し、安全性や内部留保とのバランス、各種規制等に留意して運営してまいります。また、株主還元の水準や配当と自己株式取得との内訳は、その時点の経営状況や市場動向等も踏まえて適時適切に決定する所存です。したがって、次期の当行普通株式の配当については、現時点では未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用していますが、将来のIFRS適用に備え、国内のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用方法を引き続き検討していく方針であります。なお、適用の時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,625,159	1,992,878
コールローン及び買入手形	—	28,302
買入金銭債権	31,512	38,287
特定取引資産	149,014	166,722
金銭の信託	388,177	413,476
有価証券	674,609	1,572,791
貸出金	5,241,817	6,888,803
外国為替	56,510	72,388
割賦売掛金	947,406	1,074,968
リース債権及びリース投資資産	190,859	211,002
その他資産	387,318	365,033
有形固定資産	60,989	57,931
建物	11,552	10,925
土地	1,798	1,798
有形リース資産	43,184	40,193
建設仮勘定	49	200
その他の有形固定資産	4,405	4,813
無形固定資産	62,604	61,051
ソフトウェア	46,265	44,727
のれん	11,007	10,745
無形リース資産	106	151
無形資産	3,852	4,072
その他の無形固定資産	1,372	1,354
退職給付に係る資産	19,499	17,235
繰延税金資産	10,725	9,575
支払承諾見返	584,708	842,797
貸倒引当金	△119,466	△118,413
資産の部合計	10,311,448	13,694,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	5,771,056	7,853,464
譲渡性預金	627,010	2,128,833
コールマネー及び売渡手形	3,654	7,648
売現先勘定	9,567	—
債券貸借取引受入担保金	237,530	220,099
特定取引負債	134,068	147,807
借入金	978,424	607,092
外国為替	1,905	2,579
短期社債	189,200	33,500
社債	380,104	367,071
その他負債	416,356	465,242
賞与引当金	9,977	10,069
役員賞与引当金	39	8
退職給付に係る負債	8,149	8,355
役員退職慰労引当金	23	8
睡眠預金払戻損失引当金	393	354
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	2,300
利息返還損失引当金	31,635	30,569
繰延税金負債	472	522
支払承諾	584,708	842,797
負債の部合計	9,387,131	12,728,325
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	72,961	72,961
利益剰余金	449,547	390,305
自己株式	△98,612	△1,639
株主資本合計	936,101	973,831
その他有価証券評価差額金	△11,667	△20,811
繰延ヘッジ損益	△13,940	△4,330
為替換算調整勘定	5,587	11,703
退職給付に係る調整累計額	4,182	1,605
その他の包括利益累計額合計	△15,836	△11,833
新株予約権	—	—
非支配株主持分	4,052	4,507
純資産の部合計	924,316	966,506
負債及び純資産の部合計	10,311,448	13,694,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	373,328	421,853
資金運用収益	139,000	184,567
貸出金利息	127,493	158,472
有価証券利息配当金	9,261	22,466
コールローン利息及び買入手形利息	0	80
債券貸借取引受入利息	—	28
預け金利息	1,460	1,863
その他の受入利息	784	1,655
役務取引等収益	59,398	65,969
特定取引収益	6,602	3,837
その他業務収益	147,040	150,433
その他経常収益	21,285	17,045
償却債権取立益	9,154	9,850
その他の経常収益	12,131	7,195
経常費用	345,028	369,716
資金調達費用	13,324	45,805
預金利息	3,424	13,768
譲渡性預金利息	164	350
コールマネー利息及び売渡手形利息	33	259
売現先利息	△82	418
債券貸借取引支払利息	135	3,024
借入金利息	2,067	2,069
短期社債利息	133	75
社債利息	3,674	7,111
その他の支払利息	3,775	18,727
役務取引等費用	25,325	26,809
特定取引費用	—	65
その他業務費用	103,755	96,704
営業経費	158,313	165,149
のれん償却額	2,770	3,073
無形資産償却額	459	445
その他の営業経費	155,084	161,630
その他経常費用	44,309	35,181
貸倒引当金繰入額	37,271	30,596
その他の経常費用	7,037	4,585
経常利益	28,299	52,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	1,616	1,846
固定資産処分益	568	11
負ののれん発生益	—	1,755
その他の特別利益	1,048	78
特別損失	1,420	2,192
固定資産処分損	446	171
のれん減損損失	—	230
その他の減損損失	373	1,680
その他の特別損失	599	109
税金等調整前当期純利益	28,495	51,790
法人税、住民税及び事業税	8,921	9,000
法人税等調整額	△770	4
法人税等合計	8,151	9,004
当期純利益	20,344	42,785
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△40	14
親会社株主に帰属する当期純利益	20,385	42,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	20,344	42,785
その他の包括利益	△3,306	4,019
その他有価証券評価差額金	△9,938	△8,830
繰延ヘッジ損益	2,858	9,610
為替換算調整勘定	6,443	5,862
退職給付に係る調整額	△1,312	△2,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,359	△45
包括利益	17,037	46,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,579	46,774
非支配株主に係る包括利益	△542	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	431,623	△81,464	935,324
会計方針の変更による累積的影響額			129		129
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	72,961	431,753	△81,464	935,454
当期変動額					
剰余金の配当			△2,583		△2,583
親会社株主に帰属する当期純利益			20,385		20,385
自己株式の取得				△17,409	△17,409
自己株式の処分		△29		262	233
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		29	△29		—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			22		22
連結子会社減少による減少高			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,794	△17,147	647
当期末残高	512,204	72,961	449,547	△98,612	936,101

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△593	△16,799	△1,133	5,495	△13,031	149	8,300	930,742
会計方針の変更による累積的影響額								129
会計方針の変更を反映した当期首残高	△593	△16,799	△1,133	5,495	△13,031	149	8,300	930,872
当期変動額								
剰余金の配当								△2,583
親会社株主に帰属する当期純利益								20,385
自己株式の取得								△17,409
自己株式の処分								233
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								22
連結子会社減少による減少高								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,073	2,858	6,721	△1,312	△2,805	△149	△4,248	△7,203
当期変動額合計	△11,073	2,858	6,721	△1,312	△2,805	△149	△4,248	△6,556
当期末残高	△11,667	△13,940	5,587	4,182	△15,836	—	4,052	924,316

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	449,547	△98,612	936,101
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	72,961	449,547	△98,612	936,101
当期変動額					
剰余金の配当			△2,462		△2,462
親会社株主に帰属する当期純利益			42,771		42,771
自己株式の取得				△2,590	△2,590
自己株式の処分		5		80	85
自己株式の消却		△99,483		99,483	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		99,478	△99,478		—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高					—
連結子会社減少による減少高			△72		△72
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△59,242	96,973	37,730
当期末残高	512,204	72,961	390,305	△1,639	973,831

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11,667	△13,940	5,587	4,182	△15,836	—	4,052	924,316
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,667	△13,940	5,587	4,182	△15,836	—	4,052	924,316
当期変動額								
剰余金の配当								△2,462
親会社株主に帰属する当期純利益								42,771
自己株式の取得								△2,590
自己株式の処分								85
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								—
連結子会社減少による減少高								△72
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,144	9,610	6,115	△2,577	4,003	—	454	4,458
当期変動額合計	△9,144	9,610	6,115	△2,577	4,003	—	454	42,189
当期末残高	△20,811	△4,330	11,703	1,605	△11,833	—	4,507	966,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,495	51,790
減価償却費 (リース賃貸資産を除く)	13,991	14,533
のれん償却額	2,770	3,073
負ののれん発生益	—	△1,755
無形資産償却額	459	445
のれん減損損失	—	230
その他の減損損失	373	1,680
持分法による投資損益 (△は益)	△1,380	411
貸倒引当金の増減 (△)	6,498	△1,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,472	114
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17	2,264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	169
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△39
睡眠債券払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△502	△553
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,460	△6,165
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2	△45
資金運用収益	△139,000	△184,567
資金調達費用	13,324	45,805
有価証券関係損益 (△)	7,230	691
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3,258	△3,293
為替差損益 (△は益)	△29,937	△12,860
固定資産処分損益 (△は益)	△150	158
特定取引資産の純増 (△) 減	20,141	△17,708
特定取引負債の純増減 (△)	△12,992	13,739
貸出金の純増 (△) 減	△347	△1,582,015
預金の純増減 (△)	△285,888	2,082,170
譲渡性預金の純増減 (△)	111,870	1,501,823
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△48,310	△422,033
社債 (劣後特約付社債を除く) の純増減 (△)	3,885	△24,567
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	62,722	△8,079
コールローン等の純増 (△) 減	—	△28,302
買入金銭債権の純増 (△) 減	14,674	△6,774
コールマネー等の純増減 (△)	△64,489	△5,573
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△157,919	△17,430
外国為替の純増 (△) 減	28,235	△15,204
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△29,600	△155,700
資金運用による収入	138,507	172,455
資金調達による支出	△12,661	△38,861
運用目的の金銭の信託の純増 (△) 減	1,967	1,661
割賦売掛金の純増 (△) 減	△101,328	△105,195
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,662	△17,658
その他	△26,955	75,111
小計	△463,848	1,312,647
法人税等の支払額	△6,781	△5,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△470,630	1,306,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,273,066	△2,814,894
有価証券の売却による収入	1,192,890	538,457
有価証券の償還による収入	332,230	1,371,396
金銭の信託の設定による支出	△145,772	△205,414
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	153,036	183,255
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△1,933	△3,020
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△7,214	△8,885
事業譲受による支出	—	△18,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△96	—
その他	923	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,997	△955,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	644	380
配当金の支払額	△2,583	△2,462
非支配株主への配当金の支払額	△524	△9
自己株式の取得による支出	△17,409	△2,590
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,873	△4,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△239,425	346,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,806,556	1,567,129
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△227
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,129	1,913,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託のうち投資信託財産が金融商品である投資信託の解約等に関して、市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合で、一定の要件に該当するものについては、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上)

新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響については、概ね収束しており、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響についてもその範囲は縮小してきているものの、その影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。当連結会計年度末において、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、不動産ノンリコースローン(当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。)の対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を強く受けており、その影響が今後も数年程度続くとの想定する対象不動産について、当連結会計年度末に、足許の状況を踏まえてホテル・商業施設からホテルに変更しております。当該想定に基づき、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を強く受けているホテルについて、直近の稼働状況等も踏まえて将来の収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を受け業績悪化が継続している個別の債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響に加え、昨今の物価・為替・金利等の変動を含む経済環境の変化等の影響により業績悪化が生じた債務者のうち、キャッシュ・フロー見積法による引当を行っている破綻懸念先及び要管理先等の債務者については、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、事業計画等をもとにして必要な調整(将来の不確実性を反映させるための将来キャッシュ・フローの減額及び複数シナリオの設定等)を行い、貸倒引当金を算定しております。

このような債務者の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性、将来キャッシュ・フローを含む業績見込は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響や昨今の物価・為替・金利等の変動を含む企業内外の経済環境等の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性は高いものとなります。

従って、当連結会計年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(企業結合等関係)

吸収分割による事業の承継

当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社は、2022年5月1日にPayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）のクレジット事業の一部、及びローン事業の一部並びに保証事業（以下、「対象事業」という。）を吸収分割の方法により承継いたしました。なお、新生フィナンシャル株式会社より、同日付で対象事業の一部について、当行の連結子会社である株式会社アプラスインベストメントは吸収分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	PayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）
事業の内容	クレジット事業の一部 ローン事業の一部 保証事業

(2) 企業結合を行うことになった主な目的

本吸収分割により収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2022年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

PayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）を吸収分割会社とし新生フィナンシャル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

新生フィナンシャル株式会社が現金を対価としてPayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）の対象事業を承継したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年5月1日から2023年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,596百万円
取得原価		4,596百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 10百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれんの金額

1,340百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	9,674百万円
	うち、貸出金	4,637百万円
	うち、割賦売掛金	4,461百万円
(2) 負債の額	負債合計	6,418百万円
	うち、利息返還損失引当金	5,099百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

事業譲受による事業の承継

当行の連結子会社であるUDC Finance Limitedは、2022年6月13日付でGiltrap Group Holdings Limitedとそのファイナンス子会社であるEuro Rate Finance Limited、European Wholesale Finance Limited及びEuropean Financial Services Limitedとの間で営業資産売買契約 (Agreement for Sale and Purchase of Business Assets) を締結するとともに、同日付でGiltrap Group Holdings Limitedと戦略的業務提携契約 (Strategic Partnership Agreement) を締結し、これらの契約に基づき、2022年8月31日、同社グループの一部事業の譲受 (以下、「本譲受」という。) 手続を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	Giltrap Group Holdings Limited Euro Rate Finance Limited European Wholesale Finance Limited European Financial Services Limited
事業の内容	自動車販売金融事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

本譲受により収益拡大を図るためです。

(3) 事業譲受日

2022年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

営業資産売買及び戦略的業務提携

なお、上記契約に基づき譲り受けた事業が、国際財務報告基準 (IFRS) 第3号「企業結合」における事業の定義を満たすことから、IFRS第3号「企業結合」に基づく取得法により会計処理しております。

(5) 事業譲受後企業の名称

事業譲受後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

UDC Finance Limitedが現金を対価として事業を譲り受けることによります。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる譲受事業の業績の期間

取得企業である当行連結子会社のUDC Finance Limitedの決算日は12月31日であり、連結決算日と3カ月異なっております。このため、2022年9月1日から2022年12月31日までの業績が含まれております。

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (注)	現金	13,740百万円 (161百万ニュージーランドドル)
取得原価		13,740百万円 (161百万ニュージーランドドル)

(注) 取得の対価には条件付取得対価 (公正価値) が含まれております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 152百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,375百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	12,536百万円
	うち、割賦売掛金	9,779百万円
	うち、リース債権及びリース投資資産	2,220百万円

(2) 負債の額 負債合計 171百万円

7. 営業資産売買契約及び戦略的業務提携契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針契約に基づき、取得事業における将来の新規融資実行の実績等に応じて、追加の受払いをすることとしております。

なお、条件付取得対価はIFRSに従い取得時の公正価値を取得の対価の一部として当初認識しており、その後の公正価値の変動部分もIFRSに基づき認識することとしております。

8. 事業譲受が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

株式取得による会社の買収

当行連結子会社である株式会社アプラスは、関西電力株式会社との間で2022年8月4日に締結した株式譲渡契約に基づき、2022年11月14日付で関西電力株式会社の子会社である株式会社クリアパスの全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クリアパス
事業の内容 ローン事業、決済事業等

(2) 企業結合を行うことになった主な目的

本株式取得により収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2022年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

株式会社アプラスが現金を対価として株式を取得することによります。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を2022年10月1日としているため、2022年10月1日から2023年3月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,033百万円
取得原価		1,033百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料 4百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,755百万円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	61,561百万円
	うち、貸出金	49,516百万円
(2) 負債の額	負債合計	58,772百万円
	うち、借入金	50,435百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価には被取得企業の一定期間内の業績の達成度合い等に応じて事後的に精算を行う条件が付されており、これにより取得対価を追加で支払う場合があります。

取得対価を追加で支払った場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額、のれん償却額及び負ののれん発生益を修正することとしております。

8. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『海外事業／トレジャリー／その他』と位置づけ、「海外事業」及び「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス(M&Aファイナンス等)に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務(新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローンエル、レイク)を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、『個人業務』の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

『海外事業／トレジャリー／その他』の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大宗が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャリー」セグメントにはALM業務、資本性を含む資金調達業務、債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、連結財務諸表の作成上採用した会社処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャー ードファイ イナンス	プリンシパ ルトランザ クションズ	昭和リース	市場営業	その他金融 市場
業務粗利益	20,109	25,462	7,982	15,500	6,255	475
資金利益 (△は損失)	13,951	15,482	6,604	202	85	11
非資金利益 (△は損失)	6,157	9,980	1,377	15,297	6,169	463
経費	13,421	11,334	4,739	11,839	1,998	1,573
与信関連費用 (△は益)	816	△8,633	375	△127	—	△7
セグメント利益 (△は損失)	5,871	22,762	2,868	3,787	4,256	△1,091
セグメント資産	3,110,331	2,059,301	154,528	582,879	166,645	200
セグメント負債	4,663,611	225,385	11,844	602	147,801	143
その他の項目						
持分法投資利益	—	—	△178	△21	—	—
持分法適用会社へ の投資金額	—	—	6,915	423	—	—

	個人業務				海外事業／トレジャリー／その他			合計
	リテールバ ンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生フィナ ンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	23,855	61,177	62,152	2,127	14,249	1,038	△104	240,281
資金利益 (△は損失)	17,049	61,324	7,413	815	7,929	7,890	0	138,761
非資金利益 (△は損失)	6,805	△147	54,739	1,312	6,319	△6,852	△104	101,519
経費	26,789	36,021	41,235	2,635	6,836	2,481	758	161,665
与信関連費用 (△は益)	△75	14,331	14,980	△716	1,071	—	51	22,067
セグメント利益 (△は損失)	△2,858	10,824	5,936	208	6,340	△1,443	△914	56,547
セグメント資産	1,119,143	484,339	1,562,868	33,815	422,960	1,551,957	223	11,249,194
セグメント負債	5,300,306	45,241	574,958	3,007	—	—	—	10,972,902
その他の項目								
持分法投資利益	—	—	△66	△20	△126	—	—	△411
持分法適用会社へ の投資金額	—	—	426	4,689	3,478	—	—	15,933

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
- 事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 『海外事業／トレジャリー／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	当連結会計年度
セグメント利益計	56,547
のれん償却額	△3,073
無形資産償却額	△445
臨時的な費用	76
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	△133
睡眠預金の収益計上額	194
利息返還損失引当金繰入額	△1,101
その他	72
連結損益計算書の経常利益	52,136

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	当連結会計年度
セグメント資産計	11,249,194
現金預け金	1,992,878
コールローン	28,302
外国為替	72,388
割賦売掛金を除くその他資産	365,033
有形リース資産を除く有形固定資産	17,737
無形リース資産を除く無形固定資産	60,899
退職給付に係る資産	17,235
繰延税金資産	9,575
貸倒引当金	△118,413
連結貸借対照表の資産合計	13,694,831

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
セグメント負債計	10,972,902
コールマネー及び売渡手形	7,648
売現先勘定	-
債券貸借取引受入担保金	220,099
借入金	607,092
外国為替	2,579
短期社債	33,500
社債	367,071
その他負債	465,242
賞与引当金	10,069
役員賞与引当金	8
退職給付に係る負債	8,355
役員退職慰労引当金	8
睡眠預金払戻損失引当金	354
睡眠債券払戻損失引当金	2,300
利息返還損失引当金	30,569
繰延税金負債	522
連結貸借対照表の負債合計	12,728,325

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,484円01銭	4,712円33銭
1株当たり当期純利益	96円78銭	209円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円75銭	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	924,316	966,506
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,052	4,507
うち新株予約権	百万円	—	—
うち非支配株主持分	百万円	4,052	4,507
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	920,264	961,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	205,232	204,144

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,385	42,771
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,385	42,771
普通株式の期中平均株式数	千株	210,631	204,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	58	—
うち新株予約権	千株	58	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等 (中間持株会社の設立)

当行及び当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、2023年3月23日に、当行の連結子会社である新生企業投資株式会社 (以下、「新生企業投資」という。) 及びSBIホールディングス株式会社の連結子会社 (当行の兄弟会社) であるSBIインベストメント株式会社 (以下、「SBIインベストメント」という。) の組織再編に係る契約を締結し、当該契約に基づき、2023年5月1日に共同株式移転により新たに中間持株会社としてSBI PEホールディングス株式会社 (当行の兄弟会社) を設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社

新生企業投資株式会社 (事業の内容: プライベートエクイティ業務)

SBIインベストメント株式会社 (事業の内容: ベンチャーキャピタル等の運用・管理)

(2) 企業結合日

2023年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

共同株式移転による中間持株会社の設立

(4) 結合後の企業の名称

SBI PEホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本株式移転は、パートナーとの共同ファンド運営等に強みを持つ新生企業投資、及び国内外のベンチャー企業への豊富な投資実績を有するSBIインベストメントを中間持株会社の傘下に移し、両社におけるシナジーを徹底的に追求することでSBIグループにおけるプライベートエクイティ事業の一層の強化を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,514,510	1,886,184
現金	4,387	4,597
預け金	1,510,123	1,881,586
コールローン	—	28,302
買入金銭債権	15,225	17,805
特定取引資産	148,385	166,646
特定取引有価証券派生商品	52	1
特定金融派生商品	148,333	166,644
金銭の信託	299,893	332,078
有価証券	1,104,839	1,966,021
国債	212,446	662,252
地方債	2,197	2,195
社債	145,062	154,364
株式	352,644	348,408
その他の証券	392,488	798,800
貸出金	5,279,626	7,255,606
手形貸付	9,662	9,705
証書貸付	4,181,643	5,778,903
当座貸越	1,088,319	1,466,998
外国為替	56,510	73,862
外国他店預け	56,510	73,862
その他資産	281,119	262,999
未収還付法人税等	3,910	952
前払費用	3,398	3,615
未収収益	6,286	14,985
先物取引差入証拠金	4,039	1,991
先物取引差金勘定	—	184
金融派生商品	62,356	55,817
金融商品等差入担保金	131,085	119,158
社債発行費	282	140
未収金	5,313	2,871
その他の資産	64,445	63,281
有形固定資産	10,149	9,397
建物	7,778	6,868
リース資産	0	—
建設仮勘定	26	38
その他の有形固定資産	2,343	2,490
無形固定資産	23,040	21,649
ソフトウェア	21,414	20,106
のれん	256	190
リース資産	1,357	1,341
その他の無形固定資産	11	10
前払年金費用	9,195	10,021
繰延税金資産	546	1,853
支払承諾見返	22,003	226,145
貸倒引当金	△38,149	△29,906
資産の部合計	8,726,897	12,228,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	5,955,038	8,035,352
当座預金	80,284	193,963
普通預金	2,818,562	3,183,804
通知預金	2,705	32,708
定期預金	2,451,415	3,758,326
その他の預金	602,069	866,548
譲渡性預金	627,010	2,128,833
コールマネー	3,654	7,648
売現先勘定	9,567	—
債券貸借取引受入担保金	237,530	220,099
特定取引負債	128,032	144,965
特定取引有価証券派生商品	51	1
特定金融派生商品	127,981	144,964
借入金	546,635	230,567
借入金	546,635	230,567
外国為替	1,905	2,579
未払外国為替	1,905	2,579
社債	170,000	140,000
その他負債	164,006	188,034
未払法人税等	1,468	1,379
未払費用	8,903	16,237
前受収益	1,396	2,416
先物取引差金勘定	5	—
金融派生商品	126,707	132,341
金融商品等受入担保金	12,029	21,303
資産除去債務	7,201	8,064
その他の負債	6,294	6,292
賞与引当金	4,909	5,228
睡眠預金払戻損失引当金	393	354
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	2,300
支払承諾	22,003	226,145
負債の部合計	7,873,541	11,332,109
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	398,941	345,992
利益準備金	16,712	17,205
その他利益剰余金	382,229	328,787
繰越利益剰余金	382,229	328,787
自己株式	△98,612	△1,639
株主資本合計	891,999	936,023
その他有価証券評価差額金	△12,667	△21,719
繰延ヘッジ損益	△25,976	△17,746
評価・換算差額等合計	△38,643	△39,466
純資産の部合計	853,356	896,557
負債及び純資産の部合計	8,726,897	12,228,667

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	165,589	192,577
資金運用収益	130,092	156,086
貸出金利息	78,480	106,848
有価証券利息配当金	49,852	46,352
コールローン利息	0	80
債券貸借取引受入利息	—	28
預け金利息	1,435	1,666
その他の受入利息	323	1,110
役務取引等収益	16,881	17,581
受入為替手数料	815	640
その他の役務収益	16,065	16,941
特定取引収益	4,660	4,818
特定取引有価証券収益	1	—
特定金融派生商品収益	4,658	4,818
その他業務収益	4,664	1,949
外国為替売買益	1,937	1,189
国債等債券売却益	1,557	569
国債等債券償還益	415	20
金融派生商品収益	339	—
その他の業務収益	414	170
その他経常収益	9,290	12,140
貸倒引当金戻入益	—	3,842
償却債権取立益	2,035	3,492
株式等売却益	4,073	1,269
金銭の信託運用益	2,488	2,406
その他の経常収益	693	1,129
経常費用	128,777	138,216
資金調達費用	8,470	39,672
預金利息	3,430	13,775
譲渡性預金利息	164	350
コールマネー利息	33	259
売現先利息	△82	418
債券貸借取引支払利息	134	3,024
借入金利息	38	183
社債利息	440	418
金利スワップ支払利息	4,268	20,227
その他の支払利息	41	1,014
役務取引等費用	22,289	20,460
支払為替手数料	931	609
その他の役務費用	21,358	19,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特定取引費用	—	65
特定取引有価証券費用	—	65
その他業務費用	13,909	5,872
国債等債券売却損	12,182	2,525
社債発行費償却	157	142
金融派生商品費用	—	1,062
その他の業務費用	1,569	2,143
営業経費	71,663	71,268
その他経常費用	12,444	876
貸倒引当金繰入額	9,180	—
貸出金償却	1,671	9
株式等売却損	228	—
株式等償却	1,001	93
金銭の信託運用損	0	12
その他の経常費用	362	760
経常利益	36,811	54,361
特別利益	1,629	856
固定資産処分益	0	10
その他の特別利益	1,629	846
特別損失	1,754	7,654
固定資産処分損	77	75
減損損失	228	906
その他の特別損失	1,447	6,672
税引前当期純利益	36,686	47,562
法人税、住民税及び事業税	1,103	584
法人税等調整額	5,195	△2,013
法人税等合計	6,299	△1,428
当期純利益	30,387	48,991

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,492	370,688	△81,464	880,893
会計方針の変更による累積的影響額						478	478		478
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,970	371,166	△81,464	881,372
当期変動額									
剰余金の配当					516	△3,100	△2,583		△2,583
当期純利益						30,387	30,387		30,387
自己株式の取得								△17,409	△17,409
自己株式の処分			△29	△29				262	233
自己株式の消却			—	—				—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			29	29		△29	△29		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	516	27,258	27,774	△17,147	10,627
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	16,712	382,229	398,941	△98,612	891,999

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,717	△21,432	△23,150	101	857,845
会計方針の変更による累積的影響額					478
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,717	△21,432	△23,150	101	858,323
当期変動額					
剰余金の配当					△2,583
当期純利益					30,387
自己株式の取得					△17,409
自己株式の処分					233
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,949	△4,543	△15,492	△101	△15,594
当期変動額合計	△10,949	△4,543	△15,492	△101	△4,967
当期末残高	△12,667	△25,976	△38,643	—	853,356

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,712	382,229	398,941	△98,612	891,999
会計方針の変更による累積的影響額						—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,712	382,229	398,941	△98,612	891,999
当期変動額									
剰余金の配当					492	△2,955	△2,462		△2,462
当期純利益						48,991	48,991		48,991
自己株式の取得								△2,590	△2,590
自己株式の処分			5	5				80	85
自己株式の消却			△99,483	△99,483				99,483	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			99,478	99,478		△99,478	△99,478		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	492	△53,442	△52,949	96,973	44,023
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	17,205	328,787	345,992	△1,639	936,023

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△12,667	△25,976	△38,643	—	853,356
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,667	△25,976	△38,643	—	853,356
当期変動額					
剰余金の配当					△2,462
当期純利益					48,991
自己株式の取得					△2,590
自己株式の処分					85
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,051	8,229	△822	—	△822
当期変動額合計	△9,051	8,229	△822	—	43,201
当期末残高	△21,719	△17,746	△39,466	—	896,557